

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 20日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7205

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営企画部広報室長

東京都

氏名 坂木敏久

TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元=1,000株)

## 1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	277,871	8.9	3,684	—	3,131	△ 31.1
12年 9月中間期	255,207	16.5	△ 1,098	—	4,543	—
13年 3月期	520,338	9.7	4,865	—	10,376	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	1,377	△ 28.0	2 91	
12年 9月中間期	1,912	—	4 26	
13年 3月期	8,590	—	19 07	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 472,998,336 株 12年 9月中間期 448,715,250 株 13年 3月期 450,493,166 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	—	—
12年 9月中間期	—	—
13年 3月期	—	—

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	475,308	227,593	47.9	396.11
12年 9月中間期	460,648	137,190	29.8	303.33
13年 3月期	473,440	143,868	30.4	318.10

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 574,580,850 株 12年 9月中間期 452,280,850 株 13年 3月期 452,280,850 株

## 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	568,200	8,700	15,200	—	—

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 26円45銭

# 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当中間期 平成13年9月30日	前 期 平成13年3月31日	増 減	前中間期 平成12年9月30日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>流動資産</b>	<b>( 189,860)</b>	<b>( 197,558)</b>	<b>( 7,697)</b>	<b>( 179,554)</b>
現金預金	6,940	5,946	993	9,977
受取手形	1,864	1,279	584	964
売掛金	117,361	139,793	22,432	126,391
有価証券	1,199	1,198	0	1,198
自己株式	1	3	2	3
親会社株式	16,047	-	16,047	-
製品	14,481	15,983	1,502	18,753
原材料	329	272	57	319
仕掛品	7,858	6,965	893	7,321
貯蔵品	1,985	2,084	98	2,355
前払費用	1,288	1,293	4	1,314
繰延税金資産	12,547	19,357	6,809	8,448
未収入金	2,037	3,236	1,199	2,413
短期貸付金	5,200	-	5,200	-
その他の流動資産	1,048	732	316	633
貸倒引当金	333	590	257	540
<b>固定資産</b>	<b>( 285,448)</b>	<b>( 275,882)</b>	<b>( 9,566)</b>	<b>( 281,093)</b>
有形固定資産	( 166,826)	( 161,505)	( 5,320)	( 169,936)
建物	53,808	52,857	950	54,664
構築物	9,921	10,276	355	10,628
機械装置	50,369	54,694	4,324	60,022
車両運搬具	1,722	1,859	137	2,106
工具器具備品	6,732	7,636	903	9,385
リース資産	4,504	-	4,504	-
土地	34,262	30,554	3,707	30,554
建設仮勘定	5,506	3,627	1,879	2,574
無形固定資産	( 2,548)	( 2,315)	( 233)	( 2,651)
ソフトウェア	2,483	2,249	233	2,585
施設利用権	5	5	0	6
その他の無形固定資産	60	60	0	60
投資等	( 116,073)	( 112,061)	( 4,012)	( 108,506)
投資有価証券	42,633	29,973	12,659	32,135
関係会社株式	62,973	61,973	1,000	35,559
出資金	2	2	-	2
関係会社出資金	2,191	1,825	365	475
長期貸付金	17	35	17	64
従業員長期貸付金	126	145	18	171
長期前払費用	231	115	116	155
繰延税金資産	-	-	-	12,763
その他	15,928	26,032	10,103	36,658
貸倒引当金	8,030	8,040	9	9,480
<b>資産合計</b>	<b>475,308</b>	<b>473,440</b>	<b>1,868</b>	<b>460,648</b>

# 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期 平成13年 9月30日	前 期 平成13年 3月31日	増 減	前 中 間 期 平成12年 9月30日
<b>(負債の部)</b>	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>流動負債</b>	( 174,454)	( 250,228)	( 75,774)	( 234,773)
支払手形	3,821	4,242	420	3,824
買掛金	80,854	82,299	1,445	78,842
短期借入金	22,420	101,200	78,780	101,200
一年内返済予定の長期借入金	9,969	17,231	7,262	17,111
一年内償還予定の社債	30,000	20,000	10,000	10,000
未払金	2,640	2,718	78	1,230
未払費用	16,226	10,678	5,547	9,659
未払法人税等	15	24	9	14
前受金	87	5	82	60
預り金	1,524	1,727	202	2,495
賞与引当金	-	4,191	4,191	4,252
製品保証引当金	5,801	5,297	504	5,840
設備関係支払手形	316	590	274	224
その他	776	20	755	16
<b>固定負債</b>	( 73,261)	( 79,343)	( 6,082)	( 88,684)
社債	20,000	40,000	20,000	50,000
長期借入金	25,914	17,391	8,523	21,273
退職給付引当金	18,465	18,998	533	17,330
繰延税金負債	8,801	2,873	5,928	-
その他	80	80	-	80
<b>負債合計</b>	<b>247,715</b>	<b>329,571</b>	<b>( 81,856)</b>	<b>323,457</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	( 72,717)	( 39,573)	( 33,143)	( 39,573)
<b>資本準備金</b>	( 64,307)	( 31,163)	( 33,143)	( 31,163)
<b>利益準備金</b>	( 7,103)	( 7,103)	( -)	( 7,103)
<b>その他の剰余金</b>	( 67,079)	( 66,027)	( 1,051)	( 59,349)
<b>任意積立金</b>	<b>86,804</b>	<b>87,006</b>	<b>202</b>	<b>87,006</b>
固定資産圧縮積立金	4,914	5,116	202	5,116
別途積立金	81,890	81,890	-	81,890
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>19,725</b>	<b>20,979</b>	<b>1,253</b>	<b>27,656</b>
(うち中間(当期)純利益)	( 1,377)	( 8,590)	( 7,213)	( 1,912)
<b>その他有価証券評価差額金</b>	( 16,386)	( -)	( 16,386)	( -)
<b>資本合計</b>	<b>227,593</b>	<b>143,868</b>	<b>83,724</b>	<b>137,190</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>475,308</b>	<b>473,440</b>	<b>1,868</b>	<b>460,648</b>

# 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
( 経 常 損 益 の 部 )	百万円	百万円	百万円	百万円
営業損益の部				
営業収益				
売上高	277,871	255,207	22,664	520,338
営業費用				
売上原価	251,151	232,888	18,262	469,992
販売費及び一般管理費	23,035	23,417	381	45,479
営業費用計	( 274,186)	( 256,306)	( 17,880)	( 515,472)
<b>営業利益</b>	<b>3,684</b>	<b>1,098</b>	<b>4,783</b>	<b>4,865</b>
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息及び配当金	1,188	1,500	312	2,383
雑益	609	7,030	6,420	7,484
営業外収益計	( 1,798)	( 8,531)	6,733	( 9,867)
営業外費用				
支払利息	1,317	1,605	288	3,144
雑損	1,034	1,283	249	1,212
営業外費用計	( 2,351)	( 2,889)	( 537)	( 4,356)
<b>経常利益</b>	<b>3,131</b>	<b>4,543</b>	<b>1,412</b>	<b>10,376</b>
( 特 別 損 益 の 部 )				
特別利益				
固定資産売却益	23	200	176	228
投資有価証券売却益	1,269	2,626	1,356	13,251
貸倒引当金戻入益	317	-	317	443
特定設備建設補助金	-	-	-	94
特別利益計	( 1,610)	( 2,826)	( 1,215)	( 14,018)
特別損失				
固定資産廃却損	240	125	115	655
固定資産圧縮損	-	-	-	94
投資有価証券評価損	904	157	746	1,166
委託業務打切補償金	-	800	800	836
たな卸資産廃却損	392	-	392	-
工場火災損害費用	741	-	741	858
特別退職金	-	-	-	136
退職給付会計基準 変更時差異償却	-	2,941	2,941	5,882
特別損失計	( 2,279)	( 4,024)	( 1,745)	( 9,629)
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>2,462</b>	<b>3,345</b>	<b>882</b>	<b>14,766</b>
法人税、住民税及び事業税	15	13	2	28
法人税等調整額	1,069	1,419	350	6,147
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>1,377</b>	<b>1,912</b>	<b>535</b>	<b>8,590</b>
前期繰越利益	20,776	29,569	8,792	29,569
合併による未処理損失受入高	326	-	326	-
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>19,725</b>	<b>27,656</b>	<b>7,931</b>	<b>20,979</b>

## 〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 有価証券の評価方法
  - 満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）
  - 子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの …………… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. デリバティブ …………… 時価法
3. たな卸資産の評価方法は、移動平均法による原価法（ただし、製品は個別原価法）である。
4. 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産
    - 建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品  
…………… 定率法（型治具は定額法）
    - ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、  
定額法によっている。
    - リース資産 …………… 契約期間に基づく定額法
  - 耐用年数は以下のとおりである。
    - 建物 …………… 2年～53年
    - 構築物 …………… 2年～75年
    - 機械装置 …………… 4年～17年
    - 車両運搬具 …………… 3年～7年
    - 工具器具備品 …………… 2年～20年
    - リース資産 …………… 3年～7年
  - 無形固定資産  
定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法。
5. 繰延資産（新株発行費）の処理方法は、支出時に全額費用として処理している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - 製品保証引当金  
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため過去の実績を基礎にして計上している。
  - 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。
8. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
9. 重要なヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。
10. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

## (追加情報)

### 1. 当期中の発行済株式数増加の内訳

発行形態	発行株式数	発行価額	資本組入額
トヨタ自動車(株)への第三者割当増資による新株式発行	122,300,000株	66,286百万円	33,143百万円

### 2. 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。

この結果、資産の部が28,277百万円、資本の部（その他有価証券評価差額金）が16,386百万円増加している。

### 3. 未払従業員賞与の表示方法の変更

従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示していたが、リサーチ・センター審理情報〔NO.15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日 日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当中間会計期間より未払費用として表示することにした。なお、当中間会計期間に係る金額は、4,838百万円である。

## (注記事項)

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	当中間期	前中間期	前 期
短期金銭債権	99,914 百万円	104,842 百万円	117,286 百万円
長期金銭債権	11,948 百万円	21,640 百万円	21,446 百万円
短期金銭債務	29,425 百万円	30,843 百万円	28,448 百万円
長期金銭債務	80 百万円	80 百万円	80 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	366,150 百万円	346,273 百万円	353,618 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部についてはリース契約により使用している。			
4. 担保に供されている資産等			
建 物	1,290 百万円	1,367 百万円	1,334 百万円
土 地	4,002 百万円	4,002 百万円	4,002 百万円
投資有価証券	2,260 百万円	1,225 百万円	724 百万円
関係会社株式	3,902 百万円	3,902 百万円	3,902 百万円
そ の 他	1,647 百万円	1,647 百万円	1,647 百万円
未経過リース債権等	5,080 百万円	- 百万円	- 百万円
5. 保 証 債 務	15,458 百万円	21,552 百万円	20,305 百万円
6. 輸出手形割引高	0 百万円	0 百万円	0 百万円
7. 一株当たりの中間(当期)純利益	2円 91銭	4円 26銭	19円 7銭
8. 自己株式数	3,074 株	8,979 株	6,560 株

### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	当中間期	前中間期	前 期
売 上 高	227,014 百万円	206,651 百万円	424,697 百万円
仕 入 高	122,058 百万円	107,878 百万円	200,980 百万円
営業取引以外の取引高	941 百万円	1,506 百万円	2,485 百万円

## (リース取引関係)

### 借主側

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引

	当中間期	前中間期(注1)	前期(注1)
1. 取得価額相当額			
機械装置	2,965 百万円	3,365 百万円	3,365 百万円
工具器具備品	7,305 百万円	10,173 百万円	10,298 百万円
その他	24 百万円	48 百万円	46 百万円
合 計	10,295 百万円	13,587 百万円	13,711 百万円
2. 減価償却累計額相当額			
機械装置	1,328 百万円	1,086 百万円	1,297 百万円
工具器具備品	3,664 百万円	6,335 百万円	7,298 百万円
その他	21 百万円	31 百万円	36 百万円
合 計	5,013 百万円	7,454 百万円	8,632 百万円
3. 中間期末(期末)残高相当額			
機械装置	1,637 百万円	2,278 百万円	2,068 百万円
工具器具備品	3,640 百万円	3,837 百万円	3,000 百万円
その他	3 百万円	16 百万円	10 百万円
合 計	5,281 百万円	6,133 百万円	5,079 百万円
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	当中間期(注2)	前中間期	前期
(1 年 内)	1,836 百万円	1,884 百万円	1,575 百万円
(1 年 超)	3,476 百万円	4,248 百万円	3,503 百万円
(合 計)	5,313 百万円	6,133 百万円	5,079 百万円

(注2)当中間期の金額は、支払利息相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算出した金額は次のとおりである。

	当中間期
(1 年 内)	2,028 百万円
(1 年 超)	3,695 百万円
(合 計)	5,724 百万円

5. 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	当中間期	前中間期(注1)	前期(注1)
支払リース料	1,043 百万円	1,197 百万円	2,281 百万円
減価償却費相当額	971 百万円	1,197 百万円	2,281 百万円
支払利息相当額	123 百万円	- 百万円	- 百万円

6. 減価償却費相当額の算定根拠  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

7. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(注1)前中間期、前期においては、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いので、支払利子込み法によっている。

貸主側

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引

1. 取得価額	当中間期
リース資産(車両運搬具)	8,347 百万円
2. 減価償却累計額	
リース資産(車両運搬具)	4,600 百万円
3. 中間期末(期末)残高	
リース資産(車両運搬具)	3,747 百万円
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	当中間期
(1 年 内)	1,464 百万円
(1 年 超)	2,068 百万円
(合 計)	3,533 百万円

5. 受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額	当中間期
受取リース料	1,040 百万円
減価償却費	900 百万円
受取利息相当額	119 百万円

6. 減価償却費の算定根拠  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

7. 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

・オペレーティングリース取引

未経過リース料	
(1 年 内)	271 百万円
(1 年 超)	283 百万円
(合 計)	554 百万円

## (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

### 1. 前中間会計期間末(平成12年9月30日現在) (単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	948	536	411
関連会社株式	691	1,562	870
合 計	1,639	2,098	459

### 2. 当中間会計期間末(平成13年9月30日現在) (単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	948	441	506
関連会社株式	691	1,197	505
合 計	1,639	1,638	1

### 3. 前事業年度末(平成13年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	948	594	353
関連会社株式	691	1,316	625
合 計	1,639	1,911	271